

外交の真実から領土問題や日米関係にせまる

——いま注目！の孫崎享氏にきく——

『じっきょう地歴・公民科資料』編集部

知る人ぞ知る「時の人」である。なにしろ、このインタビューをおこなった2012年11月13日（火）には、AERA「現代の肖像」の取材を受けていらしたという（その記事は、2013年1月21日号に掲載された）。12月23日付朝日新聞「書評委員お薦め『今年の3点』」では、21人の書評委員の選考のなかでただ一人、2冊選ばれた。選んだのは、姜尚中東大教授と田中優子法大教授。田中教授が選んだ『戦後史の正体』（創元社）は、大手新聞社からネグレクトされながら（本人談）、インターネットで火がついて22万部を突破している（2012年12月現在）。

1966年外務省入省。英国陸軍学校に派遣されてロシア語を学び、1969年の中ソ国境紛争時はモスクワ大学に公費留学中でいらした（歩ける距離に中国大使館！）。同じ年在ソ日本大使館外政班に所属して中ソ衝突を追い、1972年外務本省に戻って調査部分析課で中ソ関係担当官となり、当時の日本で中ソ関係の細部を最も知る立場に。

1985年からハーバード大学国際問題研究所の研究者として、「オホーツク海におけるソ連戦略潜水艦の意義」をテーマに研究。1986～88年のバクダッド勤務中はイラン・イラク戦争のただなかで、日本大使館公使として事務方の責任者をつとめられていた。

1997～99年外務省国際情報局長として各国の情報機関と国際情勢の分析を行い、その後2002年まで駐イラン大使。2002～09年防衛大学校教授をつとめられ、いまま複数の大学で教壇に立られている。「どんな人だろう…？」と緊張しながらアポをとるとご自宅を指定され、穏やかな物腰の奥様からお菓子に飲み物をふるまわれながら、インタビューは始まった。

イランでは「一番信用できるのは日本」

——外務省でのご経験のなかで、「これぞ外交官の仕事！」とやりがいを感じられたのは、どういう時でしたか。

孫崎：ある意味では積み上げですから、私ひとりの功績じゃないけれども、イランのハタミ大統領の来日を実現させたときですね。その時期に、イランで、G8のなかでどの国が一番信用できるかといった質問に、日本だと言ってくれたんです、世論調査で。そういうものをつくり上げられたというのは、たいへんうれしかったですね。

基本的に、日本は中東諸国で非常に高い評価を受けています。さっきの世論調査というのは、私がイランにいましたときにテヘランで行ったんですが、ちょうど沖縄サミットのときだったんですね。そこでG8のなかで…と質問したら日本がトップでした。——意外ですねえ…。

孫崎：これはなぜそんなことが起こったかという、イラン革命がありましたね。それは帝国主義的な、植民地主義的な人たちに対する抵抗という側面も

っていたわけですね。それで、米国やヨーロッパの文化を全部止めたわけです。そこから入ってくる映画とか。

ところが、日本はいいと。日本の映画が100本以上、革命のあと入るんです。黒澤であるとか、溝口であるとか。今よくイランの映画は日本に似かよっているというんですけど、そのとおりで、イランの監督は日本の映画を勉強して監督になった。

ということで、革命のあと、日本に対する関心がすごく高まって、自分たちが世界で一番手を組みたい相手は日本、というような雰囲気になったんです。

そういうなかで、私がいました時に、ハタミ大統領を日本に呼んだわけです。ちょうどそのころ日本に石油公団というのがあって、自主開発をやっていたんですけども、サウジアラビアのカフジ油田にもっていた日本の権益が終わってしまう。そうすると日本独自の開発がどこにもなくなってしまいます。というんで当時の通産省が非常に焦って、どこか開発できるところを探していた。ちょうどハタミ大統領が訪日するというところで、アザデガン油田という

ころの開発権を得られることになりました。

ここで、イランと敵対的な関係にあった米国は、ハタミ大統領を招くというときから、嫌だ、やめてほしいと言ってきた。しかしそこは押し切って実現した。そのお土産がアザデガン油田ということになったわけですね。

ところが、その後ずっといろいろな形で米国は圧力をかけてきて、しだいに%が下がって行って、最後はゼロになってしまった。

——どの国のものになったんですか。

孫崎：中国です。日本外交の自主路線というものがある意味で花開こうとしていたのに、結局は米国の意向でつぶされてしまいました。

アメリカにつぶされた日本の政治家たち

——米国の意向でつぶされた、ということでは、『アメリカに潰された政治家たち』（小学館）という先生のご本も話題をよんでいますね。

孫崎：いまの日本は、国会議員の投票で総理大臣が決まりますよね。その国会議員は、当選してしまえば、特定の業界やそれを管轄する省庁、特定の“国”などと深いかわりをもって、それらの圧力や誘導で動くことが、ままあるわけです。

国民の知らないところで何かが起き、いつのまにか総理の首がすげ替えられる…最近では鳩山政権が倒れ、菅政権や野田政権に交代しましたが、一番得をしたのは誰か、はっきりしています。米国です。

じつは、日本の戦後史はこの繰り返しでした。

——にわかには信じられませんが…。

孫崎：ふつう、こうした陰謀というのは証拠がつかめないものですが、田中角栄首相がつぶされたロッキード事件は、証拠がつかみやすいと思います。

中曽根康弘元首相が『天地有情』という著書のなかで、こう書いています。「キッシンジャーは、『ロッキード事件はまちがいだった』とひそかに私に言いました。キッシンジャーはロッキード事件の真相については、かなり知っていたのではないのでしょうか。」（編集部注…キッシンジャーは、田中政権の前の佐藤栄作首相時代から、ニクソン米大統領の補佐官で、のち国務長官もつとめた人物）

——中曽根さんも当事者ですね。

孫崎：そうです。その彼が、ロッキード事件は、米国によって意図的に仕組まれた事件つまり謀略であり、キッシンジャーは、その裏側の事情を知る立場

にあったことを示唆しているのです。

ロッキード事件というのは、実はその発端から“工作”の臭いがプンプンしているんですが（編集部注…詳細は『アメリカに潰された政治家たち』をぜひ）、それだけでなく、囑託尋問というのが問題です。それはロッキード社のコーチャン副社長に対して行われ、それが証拠とされて、田中角栄は有罪判決を受けて政治生命が絶たれます。ところが、この尋問では、日本の法律に規定されていない司法取引（編集部注…本人の証言のなかに、日本の法律に違反した内容が含まれていたとしても、罪に問わないという約束をすること）がおこなわれました。

なぜ、田中角栄は葬られたか。この点は、私は中曽根元首相と考えが違うんですが、こう思います。1972年にニクソン大統領は中国を訪問して世界に衝撃を与えましたが、国交正常化まではできませんでした。国内に台湾派がいて、議会を説得しきれなかったからです。そこへ、突如割り込んできた日本の田中首相が、先に国交正常化を実現してしまったわけです。このときのキッシンジャーの怒りは、「汚い裏切り者どものなかで、よりによって Japs（日本人野郎）がケーキを横どりしやがった」という言葉によくあらわされています。

こういうことで、田中角栄をめぐる動きをみると、「この問題がなぜおこったか」「どういう手口だったか」「裏づけとなる発言」がそろっているのです。『戦後史の正体』にも書いておきましたが、「在日米軍基地の見直し」と「中国との関係改善」が、日本にとって踏んではいけない米国の「虎の尾」なんです。——そうすると、鳩山さんは2本とも踏んだ？

孫崎：鳩山さんが追い落とされた事件や、福田康夫さんが追い落とされた事件は、ウィキリークスで情報が出てきています。福田さんは、ファニー・メイという住宅金融機関の、赤字でゼロになる焦げつき債権を、数兆円も日本が買え、と言ってきたのを断ったんです。

——そんなこと我々国民は誰も知らないですよ。辞める時の記者会見でイラッとしたイメージしかないんですけど。

孫崎：そう。だからイラッとするのは、オレは言えない、と。言えないけれども、オレはすごいことをやって辞めたんだ、と。オレが辞めることによって国を救ったんだからというくらいの気持ちでいるのに、何か変なことを言うから、イラッとする。

辞めたあとの首相をみれば、非常にわかりやすいんですよ。米国に潰された政治家は、もう復活してこない。米国が別におかしくないと言った人は復活できる。安倍さんだってそうですね。安倍さんは福田さんと同じように辞めて、なんであんな形で辞めたんだと言われていたけど復活してる。じゃあ、安倍さんと福田さんがどこが違うかという、福田さんは米国と戦うつもりで辞めた。安倍さんはそうじゃなくて、単に体が調子悪いか何か、わけがわからない形で辞めて、だから復活できる。

「謀略史観ではないか」という批判をめぐって

——お話を伺っていて、何か信じられないような気になるのは、我々の日常生活が謀略とか謀報とかに縁遠いからかなあ、という気がするんですが。

孫崎：そうですね。私の本に対する批判にも、陰謀説とか、謀略史観とかいう説明がありました。

ところが、『孫子』を読んでみてください。「謀攻篇」というのがあります。口語訳を読みますと、「最上の戦争は敵の陰謀を、その陰謀のうちに破ることであり、その次は敵と連合国との外交関係を破ることであり、その次は敵の軍を討つことであり、最もまずいのは敵の城を攻めることである。」(岩波文庫版P.47)と。これが孫子の兵法なんです。敵をやっつけるには、一番は陰謀を見破ることが重要だと。敵の城を攻めるのは下の策だと。ところが、日本の軍の教育は敵の城を攻めることしか勉強してきてないわけですよ。

——なるほどねえ。

孫崎：謀略、陰謀というものがあるというのは隠しているんだから。見えてこないんだから、これは勉強してわかるよりしょうがない。勉強してない人から見ると、自分には見えない。見えないから、ない、と言う。

私も、そういう批判が出ると思って、『戦後史の正体』の初めの方で、**コルビーというCIAの元長官が、第二次大戦後のイタリアで裏工作をおこなってきた、と述べている文を出したんです。**CIAの長官だった人が、やってきたと言っている。コルビーがやってないと言って、孫崎の謀略史観はおかしいと言うのならいいけれども、本人がやってきましたと言っているのに、そんなものはありませんと言うのは、自分の理解していないものは存在しないと云ってるわけで、これはもう不遜ですよ。

北方領土も尖閣も竹島も仕組まれた？

——いまの謀略ともかかわると思うんですが、『戦後史の正体』のなかで、北方領土も竹島も尖閣も、問題が残されているのは偶然ではない、米国に意図的に仕組まれている面がある、と書かれていますね。

孫崎：一番わかりいいのは北方領土だと思います。在日イギリス大使館から**本国にあてた電報のなかで、領土問題を残しておけ、と。そうしたら、日ソはずっと争い続けるから、**というのが一つあるんです。

——それは、もう公開されているんですか？

孫崎：一時期、イギリス公文書館で公開しようとしたんです。公開していいか、ということをも日本の外務省に問い合わせてきました。外務省はもちろん公開しちゃいけないと言ったわけですね。ところがイギリスは公開に踏み切ったようなんです。その後どうなったかという、最近問い合わせをしたら、紛失した、と。この電報については、丹波さん(元駐露大使)という人が書いています。

——アメリカではなくてイギリスですか？

孫崎：これは同盟国として、連合国側がどうしようかということを考えているわけですから。戦後の日本の領土というのは、ポツダム宣言で、本州、北海道、九州、四国。その他の島々は連合国側が決めるということです。協議を十分しているわけですから。その一つのイギリスが残しておけと言った。この考え方は、もちろん米国にも伝わっている。

それにもう一つ、米国に政策企画部というところがあります。ジョージ・ケナンという人は、20世紀の世界で最も有名な外交官の一人ですが、彼とそのスタッフが、冷戦のなかで領土問題を残すことによって日ソの間の離間を図る、そして日本を冷戦の砦みたいにするという、そういうことを書いている。これは憶測ではなくて、そういう物の考え方が存在していたということが、歴然と文献で証明されている、というのがあります。

それから、サンフランシスコ条約で日本は千島を放棄して、吉田首相が国後、択捉もその中に入っていると云った。そういうものを踏まえて、1956年の日ソ交渉で当時の重光外相が、北海道の一部である歯舞、色丹については譲らず、千島列島に含まれる国後、択捉については諦めるということで、手を打とうとした。そのときに米国の国務長官だったダレスは、そんなことを言ったら、沖縄を返さないよ

ということを書いて、問題を解決させないようにした。「ダレスの恫喝」といわれるこの事実は、交渉の担当官だった松本さんという人の文献にあります。さっき申し上げた具体的な考え方と、この具体的なアクションとで、わざと問題を残したんです。

つぎに尖閣ですが、**沖縄が返還される前、米国の施政権の下にあった時には、尖閣諸島は沖縄だとして、米国の施政下に入っていたわけ**です。ところが返す時に、施政権は日本に返すと。だけど領土問題は中立ということを使うんです。わざわざ。

北方領土や尖閣のことを、こういう形で注目しているのは私だけではないんです。いまカナダにいる人で、この人はアメリカでずっと教育を受けた人ですが、原さんという日本人の政治学者が、1950年代、北方領土問題という楔が日本とソ連の間に打ち込まれたのと同様に、1970年代、尖閣という楔が日中の間に打ち込まれた、と書いています。

それから、五百旗頭さんがごく最近の『選択』（2012年10月号…編集部注）で、領土問題は米国の埋めこんだ「氷塊」という表現をされています。もうひとつ、陳健さんという、中国の元駐日大使は、尖閣問題は米国によって埋め込まれた時限爆弾だと、つい最近言っています。

竹島は意図的には言っていないんですが、米国の動きによって混乱していることはまちがいない。たとえば、1951年にラスク（当時の米国の国務次官補…編集部注）が書簡でもって、サンフランシスコ条約で韓国側は、竹島を放棄しろ、と。歴史的に韓国のものになったことはない、と。ところが一方、同じころ韓国がやった李承晩ラインについては、米国の力なら撤廃させられたはずですが、これは認める。

そして2008年にブッシュ大統領が韓国訪問をする時、その大統領の指示を受けて、米国の地名委員会というところが、竹島を韓国領としました。ということで、米国があっちだ、いやこっちだ、と言っていれば、両方とも根拠があると思って主張する。

竹島については、米国が意図的に埋め込んだかどうかということについて、議論している人を私は知りませんが、米国が方針をしっかりと示していれば、両方とも米国の同盟国ですから、混乱は比較的穏便に収まっていた可能性があります。

——現在の、尖閣をめぐる緊張の高まりの背景にも、アメリカの影があると指摘されていますね。

孫崎：今年の8月15日に、中国から香港に渡った

中国人活動家14人が尖閣諸島に上陸して問題になりましたね。注目していただきたいのは、尖閣で騒ぎがおきるたびに、政府やメディアから、「だから、沖縄に在日米軍が必要なのだ。」という議論があふれ出ることです。じつは、尖閣で有事の際に、米軍が出てくる保障はないんです。

——ちょっと待って下さい。どういうことですか？

アメリカは尖閣を守ってくれない

孫崎：大事なことが三つあると思います。まず条約上の問題。「日本の管轄地は日米安保条約の対象で、そこに尖閣は入っている」ここまではいいんです。でも、そこが攻撃されたら、すぐ米軍が出る、ということではないんです（編集部注…2012年11月29日、アメリカ上院本会議は、「尖閣諸島は日本の施政下にある」「日米安保条約5条の対象になる」と全会一致決議し注目された。が、これも孫崎氏によれば事態は全く変わっていないという。）。NATOに対するものと同じなんです。NATOに対しては、「武力攻撃が行われたら兵力の使用を含む行動をとる」と書いてある。日米新安保条約では、自国の憲法にしたがって行動すると書いてある。**米国の参戦権は議会にあるから、議会で諮らなくちゃいけないんです。だから、「直ちに出る」じゃない。**

そして重要なのは、2005年に出された「日米同盟 未来のための変革と再編」という文書で、具体的に役割分担を決めたんです。共同でやる部分はどこ、米国がやる部分はどこ、というふうな。そこで、**島嶼の防衛は日本がやると書いてある。攻めてこられたら、まず日本が守る。守りきれなかったら、日本の管轄地じゃなくなるから、安保条約の対象じゃなくなる。だから、米国は、法律的には何も義務を負っていないんです。ものすごく巧妙につくってある。**

実は、知日派で有名なアーミテージ元国務副長官も、「日本が自ら尖閣を守らなければ、（日本の施政下になくなり）我々も尖閣を守ることができなくなるのですよ。」と言っています。モンデール元駐日大使は、「米軍は（日米安保）条約によって介入を強制されるものではない」とまで明言しています。

二つめに、**米国の貿易の輸出先は、中国のほうが日本より大きくなってしまった。より重要であるという国と、より重要でないという国のために戦うか。**

三つ目に、軍事的に、日本も米国も優位な状況ではなくなってきた。一般的には、日本の海軍力が優勢だと言っていますが、戦艦大和と同じなんです。

その優勢は、空から攻撃されたら何も意味がない。その上にミサイルがあります。中国は、いま中距離弾道弾とクルーズミサイルで在日米軍基地をたたける。飛行機でどんなにいいものを持っていたって、飛行場が全部やられたら終わりです。イーゼス艦がいくらすばらしくたって、ミサイルを撃ち込まれれば終わり。

——自衛隊と米軍が島嶼防衛のために軍事演習をやっていますよね。

孫崎：尖閣周辺が緊迫してくれば日本が軍事力を高めていく、というのは好ましいことです。だから米国の軍事関係者にとって一番いいシナリオは、「緊張を高めて戦争はしない」なんですよ。

尖閣問題で得するアメリカ

——なるほど。そして、現在の事態も、「緊張が高まるほど都合がいい」わけですか。

孫崎：そうです。尖閣諸島の問題に米国が介入しないという本質的なことは隠されていて、**問題が起きるたびに在日米軍必要論や、日米軍事同盟強化論が浮上してきます。**

8月の上陸事件だって、普天間基地へのオスプレイ配備が大問題になっていた時です。タイミングが良すぎませんか？ 一般には、中国政府が裏で糸を引いているのではないか、という見方がされているようですが、中国は国威発揚の国で、やるならもっと本気でやると思います。ネット上では、上陸した活動家の一人が、中国の国旗を燃やしているという写真が出ていますが、もし事実なら、ますます変な話ですよ。しかも、その活動家たちの団体はアメリカ発祥です。

もっと言うと、そもそも発端は石原前都知事の「東京都が尖閣諸島を買い取る」という発言でしたが、あれもアメリカでの発言でしたよね。最初から最後まで“アメリカ”というキーワードで一つにつながるんです。

アメリカに追随しなければ未来はない？

——『アメリカに潰された日本の政治家たち』のなかで、「アメリカによって植え付けられた『アメリカに追随しなければ日本に未来はない』という強固な幻想に誰もがとらわれている」という記述がありましたね。

孫崎：戦後の日本の外交を動かしてきた最大の原動

力は、米国から加えられる圧力と、それに対して、日本の国内での、「自主」路線と「追随」路線のせめぎ合いだったと考えています。私は、「日本には日本独自の価値があり、それは必ずしも米国といっしょではない。力の強い米国に対して、どこまで自分の価値を貫けるか、それが外交だ。」と思っています。それが今後の日本人にとって、最も重要なテーマだと確信しています。私のような「自主」路線は、かつては外務省の中心的な思想でしたが、いまではすっかりなくなってしまいました。

——いつごろからなのでしょう。

孫崎：1990年代にはいって、CIAから、日本は米国の経済を脅す敵として位置づけられることになりました。そのころから圧力がすごく強くなってきたのではないのでしょうか。その90年から今日までの間に、自主路線を主張するような人間というのは、みんな淘汰されていきました。政治家でも官僚でもメディアでも、「アメリカは日本を守ってくれる」「アメリカに従うことが日本の国益にかなう」と無邪気に信じて、盲目的な対米従属を志向するような人間が、圧倒的な主流になってしまいました。

でも、最初にお話したアザデガン油田の開発権の放棄を思い出してください。アメリカは日本の国益などどうでもよく、単に自分たちの都合で日本を利用したいだけなんです。**アメリカに従属するのが本当に国益に合致することか、本当にアメリカは守ってくれるのか、いま、よく考えるべき時ではないでしょうか。**

——アメリカについていけばハッピーだという時代ではなくなってきたんですね。

孫崎：そこで非常に重要なことがあります。ほうっておけば、あと5年もすれば、アメリカよりも中国との貿易だよということに、みんななつたはずなんです。もうすでに、2010年の輸出で、アメリカの比率が15%くらいで、中国が追い抜いて19%くらい、TPPの対象でない東アジア全体が39.8%なんだから。ところが、尖閣の問題が起こったら中国の比率が一気に下がった。人為的に作られた落ち込み。

——TPPがそれこそ突然出てきましたけど、あれもやっぱりアメリカから言われた？

孫崎：もうそれ以外にないですよ。TPPの問題は、我々からやらなければならない理由はありません。マイナスのものがいっぱいあって、具体的に指摘できるけど、プラスに言う人は自由貿易推進とか、一

般的なキャッチフレーズで言っていて、事実関係でこんなにプラスだというのは示せない。

——大企業は結構賛成していますよね。

孫崎：米国と一体の人しか、経営者がいなくなってきた。マーケットを見て、15年間横並びの市場と、6分の1だったものが追い付いてきた市場とどちらを取りますかといったら、誰だって上がってきた市場をとるでしょう。でも、そう言える大企業の人がいなくなってきた。本当に自分の企業の利益のことを考えた経営者じゃない、企業官僚。

アメリカは「日米同盟絶対重視」ではない

——お話を聞いていて思いました。よくよく考えてみれば当たり前のことですが、アメリカにせよどの国にせよ、自国の利益を第一に外交を行うものだと。ところが、日本の国内では、「アメリカについていけば大丈夫じゃないか。」とか、「同盟国である日本をアメリカが裏切るはずがない。」とかいう希望的観測が常識になっている気がします。

孫崎：『不愉快な現実』（講談社現代新書）という本のなかで書きましたが、東アジアに対する米国の戦略には四つの選択肢があり、「中国より日本が重要」というのは不動の政策ではありません。

四つの選択肢というのは、①日米関係重視、②米中という経済二大国で世界を調整するG2、③中国の軍事力に対抗するのに、本国だけでは財政負担がもたないから、日、韓などの力をもっと使おうというオフショア・バランスिंगの考え、④関係国で国際的枠組みを作っていく、という四つです。このうち単純に日米がいいというのは消えつつあって、いまの主流はオフショア・バランスिंगとG2、この二つの流れだと思います。

今回のアメリカ大統領選挙の第3回目の討論会で、中国に対する言及は32回くらいあるんですが、日本についてはゼロなんです。

——ええっ（絶句）。一般国民の目から見ていると、ヒラリー・クリントンが来たり、オバマも日本を絶対に見捨てない、みたいな…。

孫崎：相手に対して言うセリフは、絶対にいいことしか言わないわけですよ。例えば、ボーイフレンドが、あなたがいいよと言っても、ほかの女の子にどう対応しているかを見ないと。私にはすばらしいことを言ってくれるから、絶対彼は私を大切にしてくれる、じゃダメなんで…。

——メディアでも全くこういう指摘はありませんね。
孫崎：ただね、今ちょこっと面白い動きが出てきて、来週の月曜の「ビートたけしのTVタックル」でこれを取り上げるんです。アメリカはどこまで信用できるのか、アメリカに排除された政治家は誰か、この二つの特集で。当然のことながら向こう側に反対意見の人たちが4～5人並んで。録画はもう終わったんですよ。（この番組についてはあとがき参照…編集部注）

カナダに学ぶ

——お話を聞いてみると、日本はアメリカにいいようにされている感じがします。ご本を読んでいて、カナダの話に感動しましたが。

孫崎：カナダというのは、国力では米国の10分の1です。対決したら確実につぶされる。じゃあ、何でもかんでもアメリカの言うとおりにか。それなら、カナダという国はいらない。

カナダという国はどういう国かという、価値観がフランス系とかイギリス系とかあって、基本は、世の中は価値観が異なるんだ、異なる価値観の上で調整していくのが国家だという考え方を持っているわけです。

ピアソンという人が首相のとき、1965年に、彼はベトナムに対する北爆に反対することを言うんです。非常に微妙な言い方で、解決には軍事だけでなく、安全保障、平和的な形でもできるみたいなことを言うんです、アメリカの大学で。彼は当時のアメリカのジョンソン大統領に呼びつけられて、しばらくずっと無視される。無視されるんだけど最後にピアソンが「私の演説はどうでしたか」と聞いたら、テラスに連れ出されて、つるし上げを食らいます。ピアソンというのは身長が低いのですが、文字通り首根っこをつかまれるような形で、1時間くらい。みんなそれを黙って見ている。ほとんどリンチに遭うような感じでやられたわけですね。

ところがカナダの国というのは…彼はある意味では屈辱的な人間なわけですね。日本だったら、功績を挙げた人間を祭るでしょう。それが、アメリカにやられた人間の名前を外務省の建物につけて、ピアソン・ビルディングと呼んでいるんです。みんなこのエピソードは知っている。要するにカナダ外交というのは、隣のアメリカとの間で、自分たちの価値観をどう貫いていくのか。それは苦難の道だけれども、我々はそれを頑張っていくよ、ということなんです。

かつての日本の自主外交から学ぶもの

——お話を聞いていて、先ほど、田中角栄首相のときに、アメリカより先に対中国の国交正常化を実現した話を思い出しました。『日中国交正常化』（中公新書、服部龍二著）という本を読んだのですが、あの本によれば、当時の中国と日本で、台湾とか日中戦争についての考え方とか、深い溝があるのを、どういう言葉を使って共同宣言にもっていくかの苦労があったようですが。

孫崎：非常に重要なことは、**自分の利益を相手の価値観で表現する、これができるかどうか**なんですね。

——ほおー。なるほど。

孫崎：相手は相手のロジックがあるわけですね。自分たちのロジックから一回離れて、相手の考えるロジックの中に自分たちの主張、自分たちの利益を食い込ませる、これが外交だと思えますね。最近、とにかく自分の主張を相手にぶつける傾向がみられますが、ストレートにぶつけたらいい、ってもんじゃないですよ。

我々にとって大事なことは、我々の考えていることを実現させることですよね。実現させるけれども、それをどういう形でやったら向こうが受け入れられるか、その表現を向こうの価値観でやる。

ひとつ例をあげましょう。尖閣諸島をめぐる、いま野田政権は、「領土問題は存在しない」という立場ですが、私は、日中国交正常化の時の周恩来や、日中平和友好条約の時の鄧小平が態度や発言で示した「棚上げ」という考えが、いま日本にとって一番有利だと考えています（編集部注…この点詳しくは『日本の国境問題』をぜひ）。尖閣の問題が起こってから、私は中国の CCTV に出たんです。CCTV というのは向こうの NHK みたいところで、夜の 7 時に出ました。何を言ったか。私は、「周恩来と鄧小平は素晴らしい人だ。その英知を我々は尊敬していかなければいけない。」と言ったんですよ。

…2012 年 11 月 19 日の「TV タックル」は、インタビュー後の 16 日の突然の衆議院解散劇のせいか緊急特番に変わってしまい、この原稿を書いている 2013 年 1 月 28 日現在、放映されていないようだ。が、これからも、「時の人」孫崎氏から目が離せない。インタビューの内容について詳しくは、以下の参考文献を読んでいただきたい。

〔参考文献〕下記のほか、新しい著作が続々公刊中

『戦後史の正体』（創元社）、『アメリカに潰された政治家たち』（小学館）、『日米同盟の正体』『不愉快な現実』（ともに講談社現代新書）、『日本の国境問題－尖閣・竹島・北方領土』（ちくま新書…冒頭紹介した姜尚中氏が推薦したのはこの本）

その後、ある中国の人が、まあ冗談なんですけど、「孫崎さん、13 億人の中国人があなたをものすごく尊敬しています」と言ったんです。私は、尖閣を棚上げにしようと言いたところ、そのまま言ったら反発が出てきますよね。こんな激化している時だから、「それは日本がとるということでしょう。」とか言って、そんなものは我々は受け入れません、となりますよ。ところが、棚上げということは周恩来と鄧小平が言ったことだから、彼らの考えを実現しようと言ったら、それを守るよりしょうがない。二人の教えを守っていきましようと言われたら、それに反発はできないんですよ。

東アジア共同体こそ日本の生きる道

——最後に、今後の日本の進路について。

孫崎：領土問題ひとつとっても、米国は日本を守ってくれるわけではありません。尖閣もそうですし、北方領土や竹島は安保条約の対象ですらありません。

むしろ、尖閣を利用して自衛隊を強化し、「集団的自衛権」の名目で、日本と関係のない米国の軍事行動に協力させる絶好の機会にしていこう、という動きが米国にあります。追随、従属は危険な道です。

私は、第二次世界大戦後のドイツがとった態度が参考になると思います（編集部注…この点詳しくは『不愉快な現実』をぜひ）。日本に当てはめて考えると、ASEAN + 3（日・中・韓）や ASEAN + 5（日・中・韓・豪・ニュージーランド）を積極的に進め、北朝鮮をまきこんだ東アジア共同体がいいと思います。EU や ASEAN の歴史にモデルがあります。もちろん米国が参加の意向を示せば歓迎ですが、ASEAN 憲章のなかにある内政不干渉や紛争の平和的解決などを尊重しなければならず、米国外交はそうした縛りを避けると思います。平和的解決や異なる価値観の共存がキーワードではないでしょうか。経済関係を重視すれば、領土問題の比重も軽くなります。